NOMURA

マンスリーレポート

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）

追加型投信／海外／債券

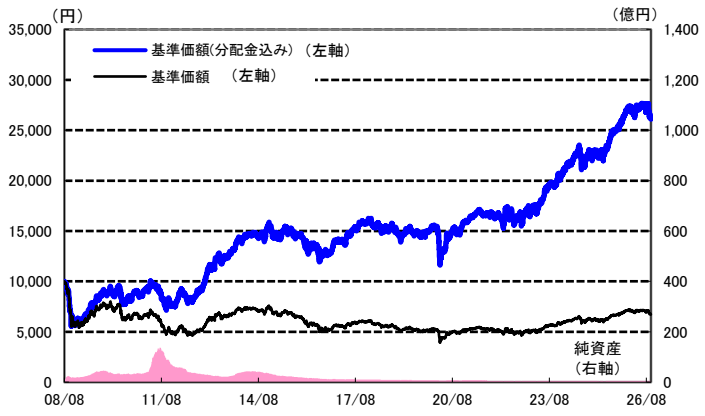
2026年9月30日
（月次改訂）

運用実績

2026年9月30日 現在

運用実績の推移

（日次）



・上記の基準価額（分配金込み）の推移は、設定日前日を10,000円として、税引き前分配金を分配日に再投資したものとして計算した分配金込み修正基準価額です。ファンドの騰落率は、分配金を課税前再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。
・基準価額の推移は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額です。
・当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

基準価額※	6,700 円
前月比	−413 円
	※分配金控除後
純資産総額	4.7億円

●信託設定日　2008年8月11日
●信託期間　2028年10月13日まで
●決算日　原則、毎月13日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	−5.5%
3ヵ月	−5.2%
6ヵ月	−0.6%
1年	2.8%
3年	33.0%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	160.9%

設定来＝2008年8月11日以降

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2026年9月	20 円
2026年8月	20 円
2026年7月	20 円
2026年6月	20 円
2026年5月	20 円

設定来累計	8,210 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額変動の要因分解（概算）

		直近1ヵ月の騰落
基準価額騰落額（分配金込み）		−393 円
為替要因		−261 円
債券要因	インカムゲイン	44 円
	キャピタルゲイン	−167 円
信託報酬等		−9 円

・左記の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、直近1ヵ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

資産内容

2026年9月30日 現在

外国投資信託の資産内容

地域・国別配分	
地域・国	構成比※
欧州	86.6%
英国	17.6%
オランダ	12.3%
フランス	11.4%
ドイツ	9.8%
ルクセンブルグ	8.4%
その他の国	27.1%
北米	9.8%
その他の地域	3.6%
合計	100.0%

※構成比は、当ファンドが保有する外国投資信託の社債部分から算出しております。（社債部分は外国投資信託の101.5%です。）

格付別配分	
格付	構成比※
BBB以上	14.0%
BB	57.2%
B	25.4%
CCC以下	3.4%
合計	100.0%

・格付はS＆P社、ﾑｰﾃﾞｨｰｽﾞ社、あるいはﾌｨｯﾁ社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

業種別配分	
業種	構成比※
銀行	9.2%
自動車・自動車部品	9.1%
電気通信サービス	6.8%
化学	6.1%
消費者サービス	5.8%
その他の業種	63.0%
合計	100.0%

当ファンドの資産内容

通貨別配分	
通貨	実質通貨比率
ユーロ	88.2%
イギリスポンド	7.7%
−	−
−	−
−	−
その他の通貨	4.1%
合計	100.0%

・通貨別配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

ポートフォリオ特性値	
平均格付	BB
平均クーポン	5.5%
平均最終利回り	7.1%
平均デュレーション	3.2年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドが実質的に組入れている債券等(現金を含む)の各特性値（クーポンレート、最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したもの（現地通貨建）。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

組入上位銘柄

2026年9月30日 現在

銘柄	業種	構成比※
ELECTRICITE DE FRANCE SUB EMTN	公益事業	1.8%
VIRGIN MEDIA (O2 UK FIN) SEC 144A	メディア	1.2%
ZF EUROPE FINANCE BV SR UNSEC	自動車・自動車部品	1.1%
HEATHROW FINANCE PLC SR SEC	運輸	1.1%
DUFRY ONE BV SR UNSEC	小売	1.0%
ORSTED A/S SMR	公益事業	1.0%
SAMHALLSBYGGNADSBOLAGET	不動産	1.0%
CASTELLUM AB SUB	その他金融	1.0%
TELEFONICA EUROPE BV JR SUB	電気通信サービス	0.9%
IHO Verwaltungs GmbH SEC	自動車・自動車部品	0.9%
合計		11.0%

組入銘柄数：　282 銘柄

※構成比は、当ファンドが保有する外国投資信託の社債部分から算出しております。

当資料は、外部委託先であるピムコジャパンリミテッドからのデータも使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）

追加型投信／海外／債券

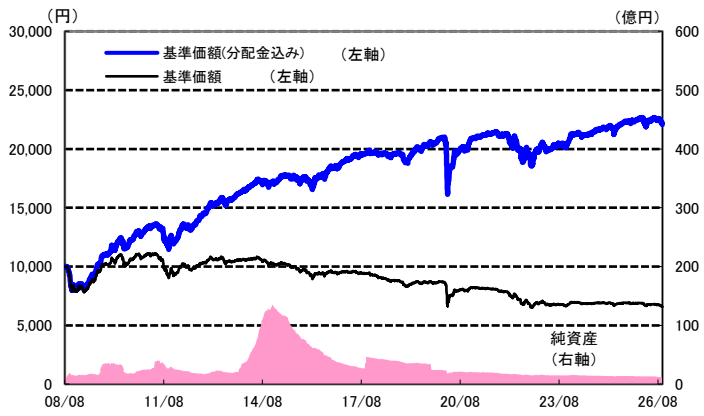
2026年9月30日
（月次改訂）

運用実績

2026年9月30日 現在

運用実績の推移

（日次）



・上記の基準価額（分配金込み）の推移は、設定日前日を10,000円として、税引き前分配金を分配日に再投資したものとして計算した分配金込み修正基準価額です。ファンドの騰落率は、分配金を課税前再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。
・基準価額の推移は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額です。
・当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

基準価額※	6,577 円
前月比	−158 円
	※分配金控除後
純資産総額	11.6億円

●信託設定日　2008年8月11日
●信託期間　2028年10月13日まで
●決算日　原則、毎月13日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	−2.1%
3ヵ月	−2.4%
6ヵ月	0.9%
1年	−1.4%
3年	8.7%
設定来	120.8%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来＝2008年8月11日以降

分配金（1万口当たり、課税前）の推移

2026年9月	20 円
2026年8月	20 円
2026年7月	20 円
2026年6月	20 円
2026年5月	20 円
設定来累計	11,065 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額変動の要因分解（概算）

		直近1ヵ月の騰落
基準価額騰落額（分配金込み）		−138 円
為替要因（為替取引によるプレミアム／コスト等）		−9 円
債券要因	インカムゲイン	44 円
	キャピタルゲイン	−164 円
信託報酬等		−9 円

・左記の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、直近1ヵ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

資産内容

2026年9月30日 現在

外国投資信託の資産内容

地域・国別配分

地域・国	構成比※
欧州	86.6%
英国	17.6%
オランダ	12.3%
フランス	11.4%
ドイツ	9.8%
ルクセンブルグ	8.4%
その他の国	27.1%
北米	9.8%
その他の地域	3.6%
合計	100.0%

※構成比は、当ファンドが保有する外国投資信託の社債部分から算出しております。（社債部分は外国投資信託の101.5%です。）

格付別配分

格付	構成比※
BBB以上	14.0%
BB	57.2%
B	25.4%
CCC以下	3.4%
合計	100.0%

・格付はS＆P社、ﾑｰﾃﾞｨｰｽﾞ社、あるいはﾌｨｯﾁ社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

業種別配分

業種	構成比※
銀行	9.2%
自動車・自動車部品	9.1%
電気通信サービス	6.8%
化学	6.1%
消費者サービス	5.8%
その他の業種	63.0%
合計	100.0%

当ファンドの資産内容

通貨別配分

通貨	実質通貨比率
日本円	99.7%
−	−
−	−
−	−
−	−
その他の通貨	0.3%
合計	100.0%

・通貨別配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

ポートフォリオ特性値

平均格付	BB
平均クーポン	5.7%
平均最終利回り	7.4%
平均デュレーション	3.3年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドが実質的に組入れている債券等（現金を含む）の各特性値（クーポンレート、最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したもの（現地通貨建）。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

（ご参考）為替取引によるプレミアム／コスト込み最終利回り	5.8%

・為替取引によるプレミアム／コスト込み最終利回りは、欧州通貨コースの平均最終利回りに、為替取引によるプレミアム／コスト（スポットレート、1ヵ月フォワードレートの直近3ヵ月の平均から算出した欧州通貨の対円の為替取引によるプレミアム／コストの概算値（年率換算）を通貨の構成比率で加重平均したもの）を反映して推計しております。

組入上位銘柄

2026年9月30日 現在

銘柄	業種	構成比※
ELECTRICITE DE FRANCE SUB EMTN	公益事業	1.8%
VIRGIN MEDIA (O2 UK FIN) SEC 144A	メディア	1.2%
ZF EUROPE FINANCE BV SR UNSEC	自動車・自動車部品	1.1%
HEATHROW FINANCE PLC SR SEC	運輸	1.1%
DUFRY ONE BV SR UNSEC	小売	1.0%
ORSTED A/S SMR	公益事業	1.0%
SAMHALLSBYGGNADSBOLAGET	不動産	1.0%
CASTELLUM AB SUB	その他金融	1.0%
TELEFONICA EUROPE BV JR SUB	電気通信サービス	0.9%
IHO Verwaltungs GmbH SEC	自動車・自動車部品	0.9%
合計		11.0%

組入銘柄数：　282 銘柄

※構成比は、当ファンドが保有する外国投資信託の社債部分から算出しております。

当資料は、外部委託先であるピムコジャパンリミテッドからのデータも使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）

追加型投信／海外／債券

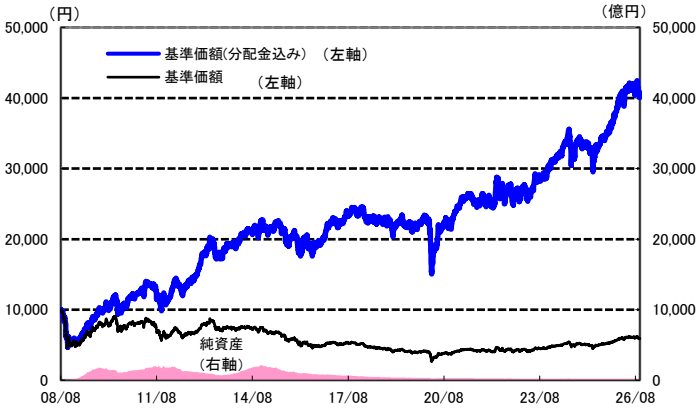
2026年9月30日
（月次改訂）

運用実績

2026年9月30日 現在

運用実績の推移

（日次）



・上記の基準価額（分配金込み）の推移は、設定日前日を10,000円として、税引き前分配金を分配日に再投資したものとして計算した分配金込み修正基準価額です。ファンドの騰落率は、分配金を課税前再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。
・基準価額の推移は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額です。
・当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

基準価額※	5,848 円
前月比	−359 円

※分配金控除後

純資産総額	190.4億円

●信託設定日　2008年8月11日
●信託期間　2028年10月13日まで
●決算日　原則、毎月13日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	−5.6%
3ヵ月	−2.7%
6ヵ月	3.0%
1年	13.8%
3年	37.6%
設定来	300.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来＝2008年8月11日以降

分配金（1万口当たり、課税前）の推移

2026年9月	10 円
2026年8月	10 円
2026年7月	10 円
2026年6月	10 円
2026年5月	10 円
設定来累計	12,030 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額変動の要因分解（概算）

		直近1ヵ月の騰落
基準価額騰落額（分配金込み）		−349 円
為替要因		−234 円
	（内 為替取引によるプレミアム／コスト等）	（ 11 円 ）
債券要因	インカムゲイン	38 円
	キャピタルゲイン	−145 円
信託報酬等		−8 円

・左記の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、直近1ヵ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

資産内容

2026年9月30日 現在

外国投資信託の資産内容

地域・国別配分

地域・国	構成比※
欧州	86.6%
英国	17.6%
オランダ	12.3%
フランス	11.4%
ドイツ	9.8%
ルクセンブルグ	8.4%
その他の国	27.1%
北米	9.8%
その他の地域	3.6%
合計	100.0%

※構成比は、当ファンドが保有する外国投資信託の社債部分から算出しております。（社債部分は外国投資信託の101.5%です。）

格付別配分

格付	構成比※
BBB以上	14.0%
BB	57.2%
B	25.4%
CCC以下	3.4%
合計	100.0%

・格付はＳ＆Ｐ社、ﾑｰﾃﾞｨｰｽﾞ社、あるいはﾌｨｯﾁ社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

業種別配分

業種	構成比※
銀行	9.2%
自動車・自動車部品	9.1%
電気通信サービス	6.8%
化学	6.1%
消費者サービス	5.8%
その他の業種	63.0%
合計	100.0%

当ファンドの資産内容

通貨別配分

通貨	実質通貨比率
オーストラリアドル	94.4%
−	−
−	−
−	−
−	−
その他の通貨	5.6%
合計	100.0%

・通貨別配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

ポートフォリオ特性値

平均格付	BB
平均クーポン	5.4%
平均最終利回り	7.0%
平均デュレーション	3.1年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドが実質的に組入れている債券等(現金を含む)の各特性値（クーポンレート、最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したもの（現地通貨建）。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

（ご参考）為替取引によるプレミアム／コスト込み最終利回り	8.9%

・為替取引によるプレミアム／コスト込み最終利回りは、欧州通貨コースの平均最終利回りに、為替取引によるプレミアム／コスト（スポットレート、1ヵ月フォワードレートの直近3ヵ月の平均から算出した欧州通貨の対豪ドルの為替取引によるプレミアム／コストの概算値（年率換算）を通貨の構成比率で加重平均したもの）を反映して推計しております。

組入上位銘柄

2026年9月30日 現在

銘柄	業種	構成比※
ELECTRICITE DE FRANCE SUB EMTN	公益事業	1.8%
VIRGIN MEDIA (O2 UK FIN) SEC 144A	メディア	1.2%
ZF EUROPE FINANCE BV SR UNSEC	自動車・自動車部品	1.1%
HEATHROW FINANCE PLC SR SEC	運輸	1.1%
DUFRY ONE BV SR UNSEC	小売	1.0%
ORSTED A/S SMR	公益事業	1.0%
SAMHALLSBYGGNADSBOLAGET	不動産	1.0%
CASTELLUM AB SUB	その他金融	1.0%
TELEFONICA EUROPE BV JR SUB	電気通信サービス	0.9%
IHO Verwaltungs GmbH SEC	自動車・自動車部品	0.9%
合計		11.0%

組入銘柄数：　282 銘柄

※構成比は、当ファンドが保有する外国投資信託の社債部分から算出しております。

当資料は、外部委託先であるピムコジャパンリミテッドからのデータも使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

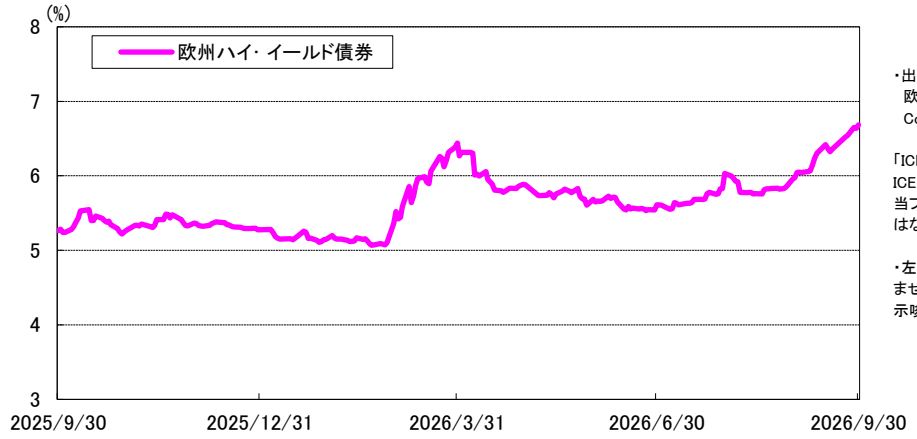
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド
（欧州通貨コース）／（円コース）／（豪ドルコース）

追加型投信／海外／債券

2026年9月30日
（月次改訂）

欧州ハイ・イールド債券の利回り

2026年9月30日 現在



・出所：ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成
欧州ハイ・イールド債券：ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index

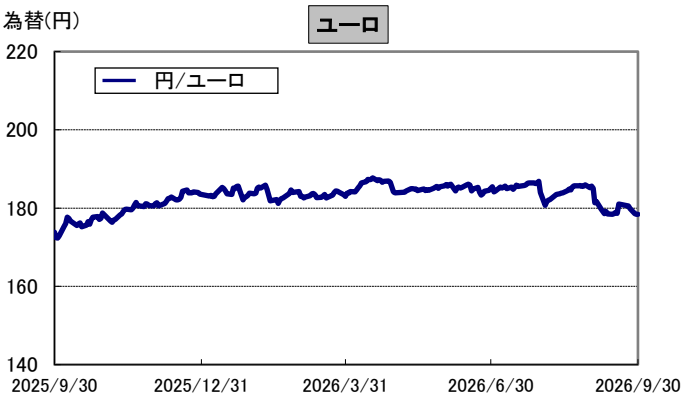
「ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（「ICEデータ」）の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。

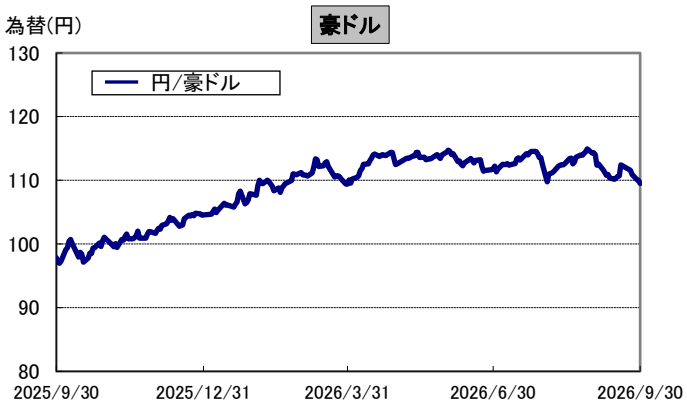
・左記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

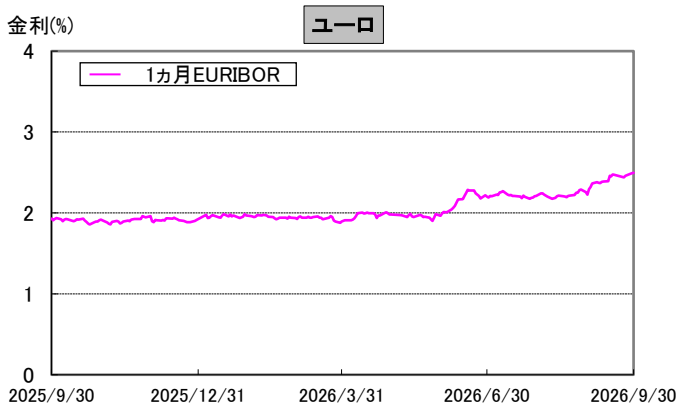
対象通貨国の為替レートおよび短期金利（日次）

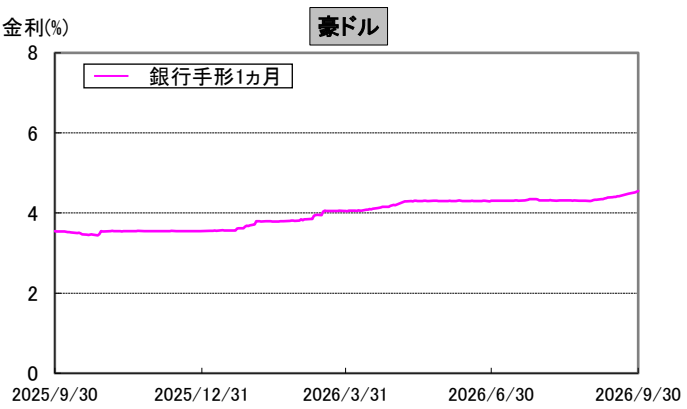
2026年9月30日 現在

：為替レート：円/対象通貨で表示
：対象通貨国の短期金利









・出所：ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成
・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

9月の投資環境

○欧州10年国債利回りは、原油価格が上昇したことでインフレ懸念が高まったことや、9月の理事会でECB（欧州中央銀行）が利上げを決定し、理事会後にラガルドECB総裁がインフレの高止まりを警告したことなどから、利回りは上昇（価格は下落）し、月間で利回りは上昇しました。

○欧州ハイ・イールド債券市場は、月前半、米国とイランの戦闘激化を背景とした原油価格の上昇や、ECBがインフレ見通しを上昇修正したことなどを受けて、欧州の国債利回りが上昇し、下落しました。月後半は、9月のユーロ圏PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を上回り、欧州の国債利回りがさらに上昇したことや、高い金利水準が企業業績に悪影響を与える可能性が意識され、スプレッド（利回り格差）が拡大したことなどから、下落幅を広げ、月間でも下落となりました。

○セクター別では、エネルギー（石油精製）や外食などが堅調だった一方、不動産や建設資材などが軟調な結果となりました。

9月の運用経過

○欧州通貨コースの基準価額（分配金再投資）の月間騰落率は、欧州ハイ・イールド債券市場が下落したことや、円高ユーロ安がマイナス要因となり、-5.53%となりました。円コースの基準価額（分配金再投資）の月間騰落率は、欧州ハイ・イールド債券市場が下落したことから、-2.05%となりました。豪ドルコースの基準価額（分配金再投資）の月間騰落率は、欧州ハイ・イールド債券市場が下落したことや、円高豪ドル安がマイナス要因となり、-5.62%となりました。

○月末の外国投資信託の組入比率は各コースともに概ね高位を維持しました。
なお、月末時点で、外国投資信託の欧州コア国※1への投資割合は60.3%となり、欧州周辺国への投資割合※2は、11.4%（アイルランド：0.8%、スペイン：3.3%、イタリア：6.5%、ポルトガル：0.3%、ギリシャ：保有なし、キプロス：0.4%）となりました。

※1 ドイツ、フランス、オランダ、イギリス、ルクセンブルグ、ベルギー
※2 欧州周辺国への投資割合は、小数点第二位以下を四捨五入しているため、各国の合計と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （2026年10月7日 現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

○2026年の世界経済は、関税やエネルギー高の中でも、AI投資の継続や資産効果などを背景に底堅さが維持される一方、中東情勢に起因するエネルギー供給ショックにより、成長の下振れリスクとインフレ上振れリスクが同時に意識される見通しです。インフレは短期的にエネルギー価格の影響を受ける可能性があるものの、限られた財政余力や景気抑制的な金利水準を背景に、持続的な上昇リスクは低水準となる見込みです。金融政策は、主要な中央銀行がインフレ期待の安定に向けて引き締めを行なう見通しですが、2022年のような利上げサイクルになるとは見ておりません。ただし、エネルギー価格が一段と上昇した場合には、追加の引き締めを迫られる可能性があります。

○欧州ハイイールド債券については、企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）が堅調で、デフォルト（債務不履行）率も長期平均並みの水準にとどまると見込まれることから、引き続き底堅く推移するとみています。景気後退局面があったとしても、市場のファンダメンタルズが相対的に良好であることから、デフォルト率は過去の景気後退期ほど悪化しないと見込んでおります。

○上述の見通しのもと、当戦略は慎重な姿勢を維持しながらも、投資妙味のある業種・銘柄の選別を行なう方針です。具体的には、化学や銀行セクターの保有比率を高めとする一方、無線通信や固定電話セクターでは保有比率を抑える方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位銘柄の解説

2026年9月30日　現在

	組入銘柄	銘柄解説
1	フランス電力 (ELECTRICITE DE FRANCE SUB EMTN)	国営のフランス国内大手の電力会社。電力の生成、流通を主な事業とし、イタリア、ベルギーなどの他欧州国に加え、米国やベトナムにおいても事業を展開。
2	ヴァージンメディア (VIRGIN MEDIA (O2 UK FIN) SEC 144A)	英国大手通信事業社で、固定通信、移動通信共に強固なブランドポジションを確立。
3	ゼット・エフ (ZF EUROPE FINANCE BV SR UNSEC)	ドイツの大手自動車部品メーカーでグローバルに160以上の拠点を構える。自動車の他に建設機械、農業機械、風力発電市場などにもサービスを提供。
4	ヒースロー・ファイナンス (HEATHROW FINANCE PLC SR SEC)	同社はロンドン・ヒースロー空港を運営する民間会社設立のSPC(特別目的事業体)で、空港での貨物や積み荷の運搬に関連するサービスを手掛ける。
5	デュフリー・ワン (DUFRY ONE BV SR UNSEC)	スイスのトラベルリテール企業でグローバルに70ヵ国以上にわたり、空港や駅、免税店などで事業を展開。
6	オーステッド (ORSTED A/S SMR)	デンマークに本社を置く世界最大級の再生可能エネルギー会社。
7	サムハスビッグナスボラゲティ (SAMHALLSBYGGNADSBOLAGET)	スウェーデンを拠点とする、北欧最大級の社会インフラ・公共施設関連の不動産会社。
8	カステルム　エービー (CASTELLUM AB SUB)	スウェーデン最大級の商業用不動産デベロッパー。
9	テレフォニカ　ヨーロッパ (TELEFONICA EUROPE BV JR SUB)	ヨーロッパを拠点に、固定通信・モバイル通信を中心にグローバルに事業を展開する大手通信企業。
10	IHO フェアヴァルトゥングス (IHO Verwaltungs GmbH SEC)	グローバルに自動車や産業機械向けの軸受や精密部品、システムを開発・製造しているSchaefflerの79%の議決権等を保有する持ち株会社。

(出所)ピムコジャパンリミテッドからの情報提供を基に野村アセットマネジメントが作成
当資料はファンドの上位組入れ銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの特色

●高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

●欧州通貨建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を実質的な主要投資対象※とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

●「欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる3本のファンド（欧州通貨コース、円コース、豪ドルコース）から構成されています。

●円建ての外国投資信託「PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

◆「PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンド」には、為替取引手法の異なる3つのクラスがあります。

ファンド名	ファンドが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
欧州通貨コース	欧州通貨建て以外の資産に投資を行なった場合、原則として当該通貨を売り、ユーロを買う為替取引を行ないます。
円コース	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。
豪ドルコース	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。

●通常の状況においては、「PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンド」への投資を中心とします※が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状況においては、「PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

●ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

●「欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド」を構成するファンド間でスイッチングができます。

●運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

●「野村マネー マザーファンド」は、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

●原則、毎月13日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲で委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。
ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。

※「原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意下さい。
＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に外貨建債券を実質的な投資対象としますので、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	2028年10月13日まで（2008年8月11日設定）
●決算日および収益分配	年12回の決算時（原則、毎月13日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
●ご購入単位	1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円） または1万円以上1円単位 ※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額
●スイッチング	「欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド」を構成するファンド間でスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込ができません。 ・ニューヨーク証券取引所 ・フランクフルト証券取引所 ・ニューヨークの銀行 ・フランクフルトの銀行
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA（少額投資非課税制度）の対象ではありません。 なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.85％（税抜3.5％）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＜スイッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.76％（税抜年1.60％）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】
・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
・投資信託は預金保険の対象ではありません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆ 0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆ https://www.nomura-am.co.jp/

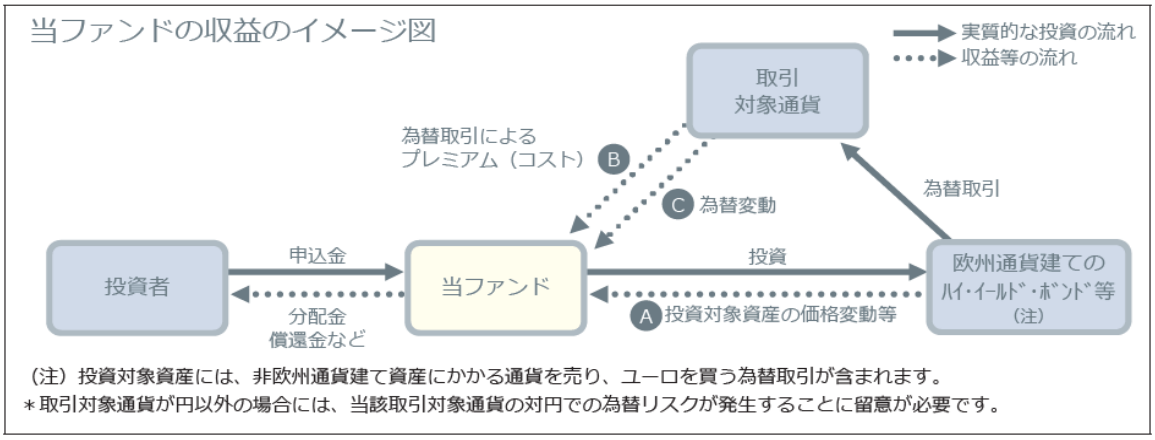
＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞ 野村信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当ファンドの収益のイメージ

●当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。



（注）投資対象資産には、非欧州通貨建て資産にかかる通貨を売り、ユーロを買う為替取引が含まれます。
＊取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

●各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。（括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。）

◆豪ドルコース

		A		B		C
収益の源泉	＝	投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり（値下がり）	＋	為替取引による プレミアム（コスト）	＋	為替差益（差損）

◆円コース

収益の源泉	＝	投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり（値下がり）	＋	為替取引による プレミアム（コスト）	＋	収益源となりません ※1

◆欧州通貨コース

収益の源泉	＝	投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり（値下がり）	＋	収益源となりません	＋	為替差益（差損） ※2

※1　円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※2　欧州通貨コースでは、原則として対円で為替ヘッジを行なわないため、欧州通貨の対円での為替変動の影響を受けます。

収益を得られるケース	・金利の低下 ・発行体の信用状況の改善　等	・取引対象通貨の短期金利 ＞ 欧州通貨の短期金利	・円に対して取引対象通貨高
	債券価格等の上昇	プレミアム （金利差相当分の収益） の発生	為替差益の発生
損失やコストが発生するケース	債券価格等の下落	コスト （金利差相当分の費用） の発生	為替差損の発生
	・金利の上昇 ・発行体の信用状況の悪化　等	・取引対象通貨の短期金利 ＜ 欧州通貨の短期金利	・円に対して取引対象通貨安

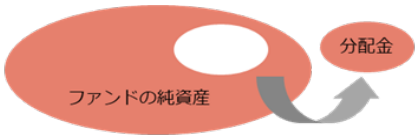
＊取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム／コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。
＊市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

分配金に関する留意点

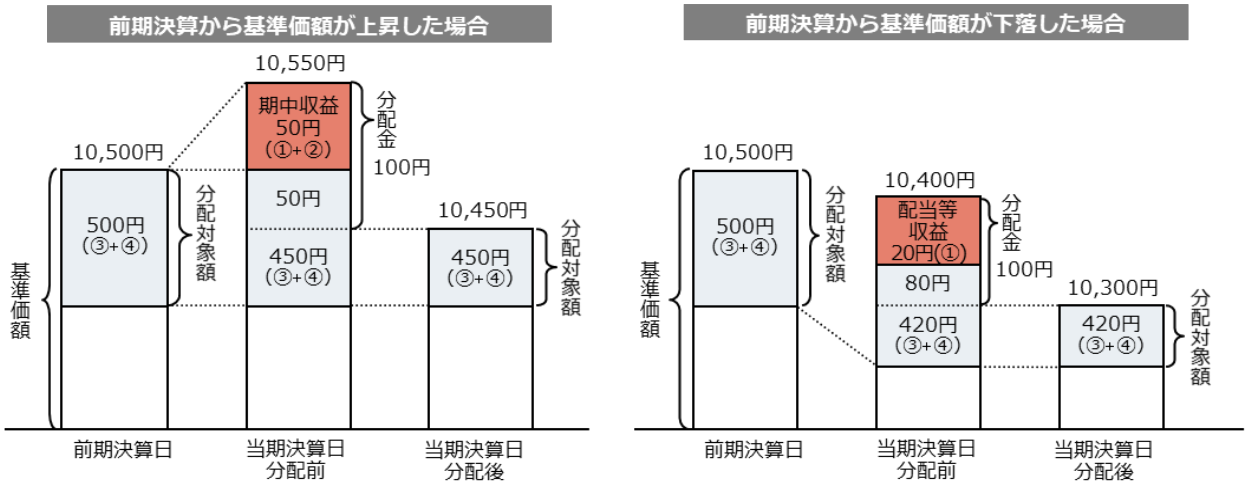
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

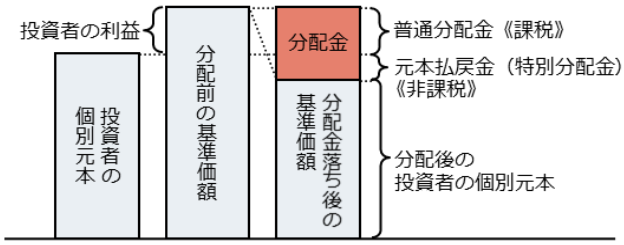
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



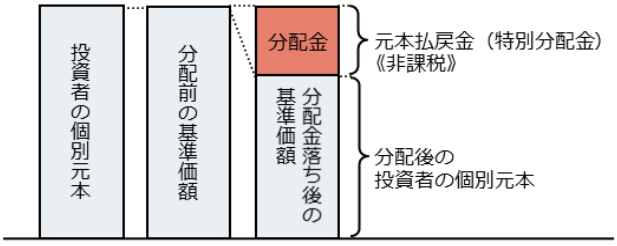
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 （普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。）
元本払戻金 （特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

◆投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



（分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例）



（分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例）

分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド
（欧州通貨コース）／（円コース）／（豪ドルコース）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド
（欧州通貨コース）／（円コース）／（豪ドルコース）

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三井住友銀行 （委託金融商品取引業者 SMBC日興証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。